

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

アニコム ホールディングス株式会社（証券コード:8715）

【変更】

長期発行体格付	A	→	A+
格付の見通し	ポジティブ	→	安定的
債券格付	A	→	A+

アニコム損害保険株式会社（証券コード:ー）

【変更】

長期発行体格付	A	→	A+
格付の見通し	ポジティブ	→	安定的

■ 格付事由

- アニコムグループは、保険持株会社であるアニコム ホールディングスの傘下に、中核のアニコム損害保険のほか、ペット向けインターネットサービス事業、動物病院運営事業、健康イノベーション事業、動物病院支援事業などを担う複数の子会社を擁する。アニコム損保は、収入保険料ベースで約4割の市場シェアを有する業界のリーディングカンパニー。ペット保険市場における非常に高い市場地位・競争力を背景に、契約業績や収益基盤の拡大が継続している。今後も、シナジー創出事業を通じた事業基盤の一段の強化が見込まれることから、グループ信用力を1ノッチ引き上げ「A+」相当とした。
- ペット保険市場は「ペットの家族化」意識の高まりなどを背景に拡大している。グループはマーケットの拡大を取り込んで契約業績を伸ばしており、長期的に利益を拡大させている。シナジー創出事業との連携によってブランド力が向上していること、生損保会社との協業により契約獲得機会が拡大していることなどを踏まえると、今後も成長が持続するとJCRはみている。最大の強みは、人の健康保険制度と同様の仕組みを採用した「窓口精算システム」というビジネスモデルにあり、この利便性の高い仕組みを全国の多くの動物病院と構築してきたことが競争優位性につながっている。また、創業当時から「予防型保険会社グループ」の実現を志向し、遺伝子検査、口腔・腸内ケアを意識した商品の提供、ブリーディングサポート事業、動物病院の運営や高度医療の提供など、ペットのライフステージ全体においてさまざまな角度から事業を展開している。
- グループの収益力は比較的高く安定している。保有契約件数は拡大しており、契約継続率は約9割と高い水準を維持している。E/I 損害率は、保有契約ポートフォリオの高齢化、インフレや動物医療の高度化に伴う診療費単価の上昇などの影響を受けている。予防型保険の推進による健康寿命の延伸や保険診療の適正化などを進めるとともに、保険料改定も検討されている。事業費率については、代理店手数料の見直しやITの活用による事業費の抑制などにより長期的には改善傾向にある。損害率や事業費率の抑制など、収益力の一層の向上を図る取り組みの成果に注目していく。
- グループの資本充実度は比較的高い。内部管理 ESR やストレステストの結果を踏まえると、相当程度のストレスに十分耐えうる水準にあり、リスク対比でみた資本充実度はAレンジ相応とJCRはみている。経済価値ベースのソルベンシー規制ではペット保険に関するリスク係数が新設され、そのリスク特性が従来よりも適切に反映されるようになった。資産運用は安全性と流動性の確保を優先するスタンスでリスクは限定的である。

- (5) グループのリスクプロファイルは一般的な損保会社とは大きく異なる。ペット保険は小口契約の集積で基本的にリスクは分散されており、大数の法則が働くことから損益のボラティリティは抑制されている。もっとも、リスク・リターンのバランスの確保が重要であり、支払実績のモニタリング、予定支払率とのかい離などへの対応が求められる。グループは適切な ERM 態勢を整備し、リスク管理の高度化を進めている。

発行体：アニコム ホールディングス株式会社

アニコムグループの保険持株会社。長期発行体格付はグループ信用力と同等としている。足元でダブルレバレッジ比率が上昇しているが、グループの財務運営方針を踏まえると、一定の水準以下でコントロールされる可能性が高いとみている。もっとも、アニコムグループのペット関連事業に対する戦略的投資のアペタイトは比較的強いと考えられる。事業投資に対するスタンス、グループの資本政策、持株会社単体の負債と資本の調達のバランスなどに注目していく。

発行体：アニコム損害保険株式会社

アニコムグループの中核会社。長期発行体格付は、グループ信用力と同等としている。アニコム ホールディングスが議決権の 100%を有する日本初のペット保険専門の損保会社で、業界のトップシェアを有するリーディングカンパニーである。ペット保険事業とシナジー創出事業との連携によってブランド力が向上している。堅固な事業基盤を背景に収益力は安定しており、財務の健全性は比較的高い。

(担当) 宮尾 知浩・阿知波 聖人

■格付対象

発行体：アニコム ホールディングス株式会社

【変更】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A+	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第2回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）	50億円	2024年11月1日	2029年11月1日	0.984%	A+

発行体：アニコム損害保険株式会社

【変更】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A+	安定的

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2026年9月10日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：宮尾 知浩
主任格付アナリスト：宮尾 知浩
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2024年10月1日）、「損害保険」（2026年4月1日）、「金融グループの持株会社および傘下会社の格付方法」（2022年9月1日）として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) アニコム ホールディングス株式会社
アニコム損害保険株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会が定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル